

OS CC01

Return by an overseas company of an alteration to constitutional documents



Companies House

SATURDAY
TU



A4DDCLSB

A14 08/08/2015 #18
COMPANIES HOUSE

A4CL1Z3T

A09 28/07/2015 #200
COMPANIES HOUSE

☒ What this form is for
You may use this form to show an
alteration to constitutional
documents of an overseas company

☒ What this form is NOT for
You cannot use this form to make
any other changes to an overseas
company

1 Overseas company details

Company number F C 0 2 2 1 0 0

Company name in full
or alternative name as
registered in the UK MITSUBISHI CORPORATION

→ Filling in this form
Please complete in typescript or in
bold black capitals

All fields are mandatory unless
specified or indicated by *

2 Alteration of the constitutional document(s)

Details of change ARTICLES OF INCORPORATION

3 Date of alteration to the constitutional document(s)

The company gives notice¹ that the constitutional document(s) for this
company were altered on the date below

Date of alteration d 1 d 9 m 0 m 6 y 2 y 0 y 1 y 5

Copies of the following documents have been attached

- A new certified copy of the constitution of the company, as altered
- A certified translation, if applicable

¹ This notice must be delivered to
the Registrar within 21 days of the
notice of alteration being received
in the UK in due course of post (if
dispatched with due diligence)

4 UK establishments

A return must be delivered in respect of any alteration to the company
particulars by each UK establishment. If, however, a company has more than one
UK establishment, it may deliver only one form in respect of all those
UK establishments, provided it completes the table below

UK establishment name

Registration number

MITSUBISHI CORPORATION EUROPE & AFRICA

B R 0 0 5 1 9 9

HEADQUARTERS

5 Signature

I am signing this form on behalf of the overseas company²

Signature

Signature

X

X

² This form may be signed by
Director, Secretary,
Permanent representative

OS CC01

Return by an overseas company of an alteration to constitutional documents



Presenter information

You do not have to give any contact information, but if you do it will help Companies House if there is a query on the form. The contact information you give will be visible to searchers of the public record.

Contact name	Sumiyo Sekiguchi
Company name	Mitsubishi Corporation International
(Europe) Plc	
Address	Mid City Place, 71 High Holborn
Post town	London
County/Region	
Postcode	W C 1 V 6 B A
Country	United Kingdom
DX	
Telephone	(020)7025-3152



Checklist

We may return the forms completed incorrectly or with information missing

Please make sure you have remembered the following

- ☐ The company name and number as registered in the UK match the information held on the public Register
- ☐ You have entered details of the alteration to the constitutional documents in Section 2
- ☐ You have entered the date of alteration to the constitutional document(s) in Section 3
- ☐ You have completed Section 4, if applicable
- ☐ You have submitted the new constitutional documents of the company (with a certified translation, if appropriate) with this form
- ☐ You have signed the form



Important information

Please note that all information on this form will appear on the public record



Where to send

You may return this form to any Companies House address

England and Wales

The Registrar of Companies, Companies House,
Crown Way, Cardiff, Wales, CF14 3UZ
DX 33050 Cardiff

Scotland

The Registrar of Companies, Companies House,
Fourth floor, Edinburgh Quay 2,
139 Fountainbridge, Edinburgh, Scotland, EH3 9FF
DX ED235 Edinburgh 1
or LP - 4 Edinburgh 2 (Legal Post)

Northern Ireland

The Registrar of Companies, Companies House,
Second Floor, The Linenhall, 32-38 Linenhall Street,
Belfast, Northern Ireland, BT2 8BG
DX 481 N R Belfast 1



Further information

For further information, please see the guidance notes on the website at www.companieshouse.gov.uk or email enquiries@companieshouse.gov.uk

This form is available in an alternative format. Please visit the forms page on the website at www.companieshouse.gov.uk



3-1 MARUNOUCHI 2-CHOME, CHIYODA-KU, TOKYO 100-8086 JAPAN

Dated: June 25, 2015

DECLARATION

I, Hideto Nakahara, Representative Director and Senior Executive Vice President of Mitsubishi Corporation do hereby solemnly and sincerely declare

- 1 That I am well acquainted with the Japanese and English Languages,
and
- 2 That the attached document is a true English translation from the original Japanese text of the Articles of Incorporation of Mitsubishi Corporation

And I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true and correct

MITSUBISHI CORPORATION

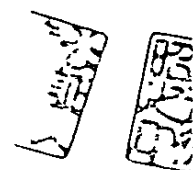
A handwritten signature in black ink, appearing to read 'H. Nakahara', written over a horizontal line.

Hideto Nakahara
Representative Director and
Senior Executive Vice President

15/7/15

定 款

 三菱商事株式会社



三菱商事株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 本会社は、三菱商事株式会社と称する。英文では Mitsubishi Corporation 又は Mitsubishi Shoji Kaisha, Limited とする。

(目 的)

第2条 本会社は、エネルギー・金属・機械・化学品・食料・消費財・インフラ・不動産など広範な分野において、本会社又は本会社が株式若しくは持分を所有する他の会社を通じ、商品・資源の売買、生産、製造、開発のほか、金融・物流事業、新規事業開発、各種サービスの提供など、多角的な事業を行う。

前項の事業には、次の事業を含むものとする。

- 1 石炭、石油、ガス（高圧ガスを含む）その他の燃料類及びこれらの製品に関する事業
- 2 鉄、非鉄金属及びこれらの製品並びに鉱石及び鉱産物に関する事業
- 3 機械・器具（計量器・医療機器を含む）、車両、船舶、航空機及びこれらの部品に関する事業
- 4 化学製品、化粧品、薬品類（医薬品、医薬部外品、毒・劇物、火薬、発火物等を含む）、肥料及びこれらの原料に関する事業
- 5 食糧、酒類その他の飲料、油糧、油脂、樹脂、塩、農産・水産・林産・畜産・天産物、飼料、産業用資材、消費財及びこれらの製品・原料に関する事業
- 6 前各号の事業に関する商品その他の商品に関する売買、貿易、開発、探鉱、生産及び製造・加工業
- 7 発電事業及び電気、蒸気その他のエネルギーの供給に関する事業
- 8 上下水の処理及び各種水供給に関する事業
- 9 不動産業
- 10 建設業並びに建設コンサルタント、測量及び設計業
- 11 医療施設、商業施設（宿泊施設、劇場を含む）及び飲食店の経営
- 12 リース業
- 13 有価証券等の売買、金銭の貸付け、債権の売買、債務の保証・引受け、外国為替の売買等の金融業
- 14 商品投資販売業及び商品投資顧問業
- 15 損害保険業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- 16 陸運業、海運業、航空運送業及び貨物利用運送事業
- 17 倉庫業
- 18 IT・情報に関する事業
- 19 電気通信事業、放送業、広告業及び出版・印刷業
- 20 労働者派遣事業
- 21 旅行業
- 22 廃棄・再生処理業及び古物売買業
- 23 企画、コンサルティング業
- 24 前各号の代理業、仲立業及び問屋業
- 25 前各号に関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 本会社は、本店を東京都千代田区に置く。

(機 関)

第 4 条 本会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 1 取締役会
- 2 監査役
- 3 監査役会
- 4 会計監査人

(公 告 方 法)

第 5 条 本会社の公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 本会社の発行可能株式総数は、25 億株とする。

(自己の株式の取得)

第 7 条 本会社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式の取得（会社法第 165 条第 2 項に規定する取得をいう）を行うことができる。

(単元株式数及び単元未満株式の買増し)

第 8 条 本会社の単元株式数は、100 株とする。

本会社の株主は、本会社にその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求することができる。

(単元未満株主の権利)

第 9 条 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 前条第 2 項に規定する請求をする権利

(株主名簿管理人)

第 10 条 本会社は、株主名簿管理人を置く。

株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。

本会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成及び備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、本会社においてはこれを取り扱わない。

(株式の取扱い)

第11条 株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、単元未満株式の買取り及び買増しその他株式に関する手続及びその手数料については、一般の慣行を参酌して取締役会で定める。

(基準日)

第12条 本会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とみなす。

前項その他定款に定めがある場合のほかには必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、株主又は登録株式質権者の権利を行使することができる者とみなすことができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集時期)

第13条 定時株主総会は、毎年6月これを招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に随時これを招集する。

(議長)

第14条 株主総会は、社長が議長となる。ただし、社長に差し支えがあるとき又は欠員のときは、取締役会の定めた順序により代行者が議長となる。

(議決権の代理行使)

第15条 株主は、議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示)

第16条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法令の定めに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の要件)

第17条 株主総会の特別決議(会社法第309条第2項に規定する決議をいう)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。前項以外の株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数で行う。

第4章 取締役、取締役会及び執行役員

(取締役の選任)

第18条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。

前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。

取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時に満了する。

(代表取締役)

第20条 取締役会の決議によって代表取締役を選定する。
代表取締役は、各自会社を代表する。

(取締役会長)

第21条 取締役会の決議によって取締役会長を選定する。

(取締役会の招集)

第22条 取締役会は、取締役会長がこれを招集し、その議長となる。ただし、取締役会長に差し支えがあるとき又は欠員のときは、取締役会の定めた順序により他の取締役がこれに代わる。
取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の少なくとも3日前に発する。

(取締役会の決議の省略)

第23条 本社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監査役が当該提案について異議を述べたときを除く）は、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役の報酬等)

第24条 取締役の報酬等（会社法第361条に定める報酬等をいう）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任軽減)

第25条 本社は、取締役会の決議（会社法第426条第1項の規定に基づく決議をいう）によって、法令に定める範囲内で、取締役の責任を免除することができる。
本社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、法令に定める額を限度として、当該取締役の責任を限定する契約（会社法第427条第1項の規定に基づく契約をいう）を締結することができる。

(執行役員)

第26条 取締役会の決議によって執行役員を定め、業務を執行させる。
取締役会の決議によって執行役員の中から社長及びその他の役付執行役員を選定する。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役の選任)

第27条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。

(監査役の任期)

第28条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時に満了する。

(常勤の監査役及び常任監査役)

第29条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。また、常勤の監査役の中から常任監査役を選定する。

(監査役会の招集)

第30条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の少なくとも3日前に発する。

(監査役の報酬等)

第31条 監査役の報酬等（会社法第387条に規定する報酬等をいう）は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任軽減)

第32条 本会社は、取締役会の決議（会社法第426条第1項の規定に基づく決議をいう）によって、法令に定める範囲内で、監査役の責任を免除することができる。

本会社は、監査役との間で、法令に定める額を限度として、監査役の責任を限定する契約（会社法第427条第1項の規定に基づく契約をいう）を締結することができる。

第6章 計 算

(事業年度)

第33条 本会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当)

第34条 本会社は、株主総会の決議により、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。

前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。

(配当金の除斥期間)

第35条 期末配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、本会社はその支払の義務を免れる。

以 上

(Translation)

Articles of Incorporation

 Mitsubishi Corporation



ARTICLES OF INCORPORATION OF

MITSUBISHI CORPORATION

(Amended as of June 19, 2015)

CHAPTER I General Provisions

ARTICLE I (Name of the Company)

The name of the Company shall be Mitsubishi Shoji Kabushiki Kaisha. It shall be written in English as Mitsubishi Corporation or Mitsubishi Shoji Kaisha, Limited.

ARTICLE II (Objectives of the Company)

The Company shall operate diversified businesses including purchase and sale, production, manufacturing and development of products/resources, as well as financial/logistics business, new business development, and providing various services, in a broad range of fields including energy, metals, machinery, chemicals, foodstuffs, consumer goods, infrastructure and real property, either through the Company itself, or through other companies in which the Company holds shares or interests.

The lines of business mentioned in the preceding paragraph shall include the following

- 1 Business relating to coal, petroleum, gas (including high-pressure gas), and other fuels and products processed therefrom
- 2 Business relating to iron, non-ferrous metals and products processed therefrom, as well as ores and minerals
3. Business relating to machinery, mechanical devices, appliances and instruments (including meters and medical instrument), vehicles, ships and

-
- aircraft as well as parts and accessories therefor
- 4 Business relating to chemical products, cosmetics, drugs (including medical supplies, quasi-medicines, poisons and drastic medicines, gun powder and detonators), fertilizers and raw materials therefor
 - 5 Business relating to food, liquor and other beverages, oil bearing seeds, oil and fats, resins, salt, agricultural, marine, forestry, livestock and natural products, feedstuffs, industrial materials and consumer goods as well as products therefrom and raw materials therefor
 - 6 Purchase and sale, trading, development, exploration, production, and manufacturing and processing of products relating to the businesses of the preceding items and other products
 - 7 Power generation business and business relating to the supply of electricity, steam and other energy sources
 - 8 Business relating to the treatment and supply of water
 - 9 Real property business
 - 10 Construction business as well as construction consultation, surveying, and designing business
 - 11 Management of medical health facilities, commercial facilities (including lodging facilities, theaters) and restaurants
 12. Leasing business.
 - 13 Financial business such as purchase and sale of negotiable instruments, loans, purchase and sale of claims, guaranteeing and underwriting of obligations, purchase and sale of foreign exchange, etc
 - 14 Business relating to distribution of and advice on commodity investment
 - 15 Non-life insurance business, Non-life insurance agency, and life insurance solicitation-related activities
 - 16 Land, marine and air transportation business as well as consigned freight forwarding business
 - 17 Warehousing business
 - 18 Business relating to IT and information

19. Telecommunications, broadcasting, advertising as well as publishing and printing business
- 20 Temporary personnel placement service
- 21 Travel business
- 22 Waste treatment, recovery and recycling business as well as purchase and sale of used commodities
- 23 Planning and consulting business
- 24 Agent, broker and wholesaler of the preceding items
- 25 All other undertakings in connection with those lines of business mentioned in the preceding items

ARTICLE III (Location of Head Office)

The head office of the Company shall be situated at Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

ARTICLE IV (Organizational Bodies)

The Company shall have the following organizational bodies in addition to the general meeting of shareholders and Directors

- 1 Board of Directors
2. Corporate Auditors
- 3 Board of Corporate Auditors
- 4 Independent Auditors

ARTICLE V (Method of Public Notices)

Public notices of the Company shall be made by method of electronic notifications

If electronic notification cannot be implemented due to accidents or other unavoidable causes, public notices shall be placed in the gazette

CHAPTER II Shares

ARTICLE VI (Total Number of Shares)

The total number of shares authorized to be issued by the Company shall be two thousand five hundred million (2,500,000,000) shares

ARTICLE VII (Acquisition of Treasury Shares)

The Company may purchase (referring to "purchasing" provided for in the Companies Act, Article 165, Paragraph 2) treasury shares through market transactions, etc. based on a resolution of its Board of Directors

ARTICLE VIII (Number of shares constituting One Unit and the additional purchase of certificates indicating fractions of One Unit)

The number of shares which will constitute one unit of the shares of the Company ("Unit Stock") shall be one hundred (100) shares

A shareholder may ask the Company to sell its shares constituting One Unit in exchange for fractions of One Unit of Stock which, when added, constitute One Unit.

ARTICLE IX (Rights of Shareholders Holding Fractions of One Unit of Stock)

A shareholder of the Company cannot exercise any rights other than those shown hereunder for his or her fractions of shares of less than One Unit of Stock

- 1 Rights shown in the Companies Act, Article 189, Paragraph 2, items thereof.
- 2 Rights to request acquisition of shares combined with acquisition claims
- 3 Rights to receive allotment of owner-invited shares or owner-invited Stock Acquisition Rights

- 4 Rights to make requests as provided for in the preceding Article, Paragraph 2.

ARTICLE X (Transfer Agent)

The Company shall have a transfer agent

The transfer agent and its office at which the Company shares are handled shall be determined by the Board of Directors, and shall be announced by public notices

Maintaining and custody of the register of shareholders and the original register of Stock Acquisition Rights of the Company shall be entrusted to the transfer agent, and the Company shall not implement these activities

ARTICLE XI (Handling of Shares)

The procedures and the fees in connection with the handling of shares, including the entry or record in the register of shareholders and the original register of Stock Acquisition Rights, and the purchase and additional purchase by the Company of fractional shares of less than One Unit of Stock, shall be decided by the Board of Directors taking into consideration general practices

ARTICLE XII (Record Date)

The Company shall deem any shareholder entered or recorded in the register of shareholders as of the close of business on the last day of each business year to be a shareholder who is entitled to exercise his or her rights as a shareholder at the ordinary general meeting of shareholders concerning such business year

Unless otherwise provided for in the preceding paragraph or elsewhere in the Articles of Incorporation, the Company may, whenever necessary, by resolution of the Board of Directors and by giving prior public notice, deem any shareholder or pledgee entered or recorded in the register of shareholders as of the close of business on a specified date to be a shareholder or pledgee who is entitled to exercise his or her rights as a shareholder or pledgee

CHAPTER III General Meeting of Shareholders

ARTICLE XIII (Convening of General Meeting of Shareholders)

An ordinary general meeting of shareholders shall be convened in June of each year, and an extraordinary general meeting of shareholders shall be convened from time to time, whenever necessary

ARTICLE XIV (Chairman)

The President and Chief Executive Officer shall assume chairmanship of a general meeting of shareholders. In case, however, the President and Chief Executive Officer is prevented by unavoidable circumstances from so acting, or in case the post of the President and Chief Executive Officer is vacant, a surrogate shall act as chairman, according to the order as decided by the Board of Directors

ARTICLE XV (Exercise of Voting Right by Proxy)

A shareholder may appoint another shareholder (one person only) having voting rights to be his or her proxy in order to exercise his or her voting rights

ARTICLE XVI (Internet-based Disclosure of Reference Data for General Meeting of Shareholders)

In convening a general meeting of shareholders, the Company may deem to have supplied information about matters to be stated or indicated in reference documents for the general meeting, business reports, financial statements and consolidated financial statements to shareholders, by disclosing the information via an Internet-used method in accordance with applicable laws and ordinances.

ARTICLE XVII (Resolution)

A special resolution by a general meeting of shareholders (which refers to a resolution stipulated in the Companies Act, Article 309, Paragraph 2) shall be adopted when, at a general meeting of shareholders where shareholders with voting rights surpassing 1/3 of the aggregate voting rights of the total shareholders capable of exercising such rights are present, it is approved by a vote of 2/3 or more of the voting rights present

All resolutions other than those provided for in the preceding paragraph shall be adopted by a majority vote of the shareholders present, unless otherwise provided for by laws or ordinances or by the Articles of Incorporation

CHAPTER IV Directors, Board of Directors and Executive Officers

ARTICLE XVIII (Election of Directors)

Directors shall be elected by resolutions of a general meeting of shareholders

With respect to resolutions for the election provided for in the preceding paragraph, the attendance of shareholders owning not less than one-third of total voting rights of qualified shareholders shall be required

Resolutions for the election of Directors shall not be conducted by cumulative voting

ARTICLE XIX (Term of Office of Directors)

The term of office of each of the Directors shall expire at the close of the ordinary general meeting of shareholders held for the last business year that ends within one year from assumption of office

ARTICLE XX (Representative Directors)

By resolution of the Board of Directors, Representative Directors shall be elected

Each of the Representative Directors shall represent the Company severally

ARTICLE XXI (Chairman of the Board of Directors)

By resolutions of the Board of Directors, the Chairman of the Board of Directors shall be elected

ARTICLE XXII (Convening of Meetings of the Board of Directors)

The Chairman of the Board of Directors shall convene a meeting of the Board of Directors and shall assume its chairmanship. In case, however, the Chairman of the Board of Directors is prevented by unavoidable circumstances from so acting, or in case the post of the Chairman of the Board of Directors is vacant, one of the other Directors shall act in his stead, according to the order as decided by the Board of Directors

Each of the Directors and Corporate Auditors shall be notified of a meeting of the Board of Directors at least three (3) days before the date set for such meeting

ARTICLE XXIII (Omission of Resolution by the Board of Directors)

If a Director submits a proposal regarding a matter, which is the subject of a resolution by the Board of Directors, and if all of the Directors indicate their consent to the said proposal, either in writing or in electronic form (excluding instances of opposition to such proposal by a Corporate Auditor), the Company shall deem such proposal as having been approved by the Board of Directors

ARTICLE XXIV (Remuneration for Directors)

Remuneration for Directors (refers to remuneration stipulated in the Companies Act, Article 361) shall be decided by resolution of a general meeting of shareholders

ARTICLE XXV (Reduction in Liabilities of Directors)

The Company may exempt Directors from their liabilities to the extent permitted by law and ordinances, pursuant to a resolution by the Board of Directors (refers to a resolution based on the Companies Act, Article 426, Paragraph 1)

The Company may conclude an agreement with its Directors (excluding those serving as executive directors, etc) limiting their liabilities to the amount prescribed by relevant laws or ordinances (refers to an agreement based on the Companies Act, Article 427, Paragraph 1)

ARTICLE XXVI (Executive Officers)

By resolution of the Board of Directors, Executive Officers shall be appointed to carry out their respective duties

By resolution of the Board of Directors, the President and Chief Executive Officer and other Executive Officers in title shall be elected from among the Executive Officers.

CHAPTER V Corporate Auditors and Board of Corporate Auditors

ARTICLE XXVII (Election of Corporate Auditors)

Corporate Auditors shall be elected by resolution of a general meeting of shareholders

With respect to a resolution for the election provided for in the preceding paragraph, the attendance of shareholders owning not less than one-third of the total voting rights of qualified shareholders shall be required

ARTICLE XXVIII (Term of Office of Corporate Auditors)

The term of office of each of the Corporate Auditors shall expire at the close of the ordinary general meeting of shareholders held for the last business year that ends within four year from assumption of office

ARTICLE XXIX (Full-time Corporate Auditors and Senior Corporate Auditors)

Full-time Corporate Auditors shall be elected by the Board of Corporate Auditors from among the Corporate Auditors, and Senior Corporate Auditors shall be elected from among the full-time Corporate Auditors

ARTICLE XXX (Convening of Meetings of the Board of Corporate Auditors)

Each of the Corporate Auditors shall be notified of a meeting of the Board of Corporate Auditors at least three (3) days before the date set for such meeting

ARTICLE XXXI (Remuneration for Corporate Auditors)

Remuneration for Corporate Auditors (refers to remunerations, etc. provided for in the Companies Act, Article 387) shall be decided by resolution of a general meeting of shareholders

ARTICLE XXXII (Reduction in Liabilities of Corporate Auditors)

The Company may exempt its Corporate Auditors from their liabilities within the limit of laws and ordinances based on a resolution of the Board of Directors (refers to a resolution pursuant to the Companies Act, Article 426, Paragraph 1)

The Company may conclude an agreement with its Corporate Auditors limiting their liabilities to the amount prescribed by relevant laws or ordinances (refers to an agreement based on the Companies Act, Article 427, Paragraph 1)

CHAPTER VI Accounts

ARTICLE XXXIII (Business Year)

The business year of the Company shall begin on April 1 of each year and end on March 31 of the following year

ARTICLE XXXIV (Dividends Based on Surplus)

The Company may, by resolution of a general meeting of shareholders, distribute dividends to those shareholders or pledgees who are entered or recorded in the register of shareholders as of the close of business on the last day of each business year

In addition to the arrangement in the preceding paragraph, the Company may, by a resolution of the Board of Directors, pay interim dividends to those shareholders or pledgees who are entered or recorded in the register of shareholders as of the close of business on September 30 of each year

**ARTICLE XXXV (Period of Exclusion of Payment of Dividends and
Interim Dividends)**

If dividends or interim dividends are not received within three (3) full years from the date of commencement of payment thereof, the Company shall be relieved of the obligation to pay such dividends or interim dividends

END

10/11/11
10/11/11

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Mayu Watanabe an agent of Hideto Nakahara, Representative Director and Senior Executive Vice President of MITSUBISHI CORPORATION, and who is authorized to sign to the attached document on behalf of said company, has stated in my presence that said Hideto Nakahara has acknowledged to have signed the said document.

Dated this 8th day of July, 2015.



N. Watanabe

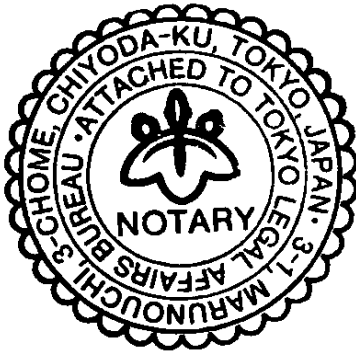
Noriaki Watanabe

NOTARY

3-1, Marunouchi 3-chome,

Chiyoda-ku, Tokyo

Tokyo Legal Affairs Bureau



添付書面における作成名義人三菱商事株式会社代表取締役中原秀人の代理人渡邊麻友は、当職の面前において本人が作成名義人の署名を自認していると陳述した。以下余白。

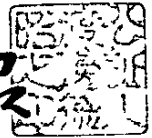
よって、これを認証する。

平成27年 7 月 8 日、本公証人役場において

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
東京法務局所属

公証人
Notary

渡邊 徳昭



NORIAKI WATANABE

証

明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成27年 7 月 8 日

東京法務局長

加藤 朋寛

APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

- 1 Country JAPAN
This public document
- 2 has been signed by **NORIAKI WATANABE**
- 3 acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau
- 4 bears the seal/stamp of **NORIAKI WATANABE, Notary**
Certified
- 5 at Tokyo 6 JUL 8 2015
- 7 by the Ministry of Foreign Affairs
- 8 15-N~~0~~ 048457
- 9 Seal/stamp 10 Signature



A. Ogawa

Ayako OGAWA

For the Minister for Foreign Affairs